

令和 3 年度

宮若市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮若市監査委員

4 宮 監 第 5 6 号
令和4年8月22日

宮若市長 塩 川 秀 敏 様

宮若市監査委員 松 尾 朋

宮若市監査委員 花 田 昭

令和3年度宮若市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度宮若市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 令和3年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	決算概要	2
1	決算の概要	2
2	一般会計	3
(1)	一般会計の決算状況	3
(2)	決算収支の状況	3
(3)	款別歳入歳出	5
(ア)	歳入	5
(イ)	歳出	15
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険特別会計	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
(3)	吉川財産区特別会計	25
4	財産に関する調書	26
5	むすび	28

○ 令和3年度宮若市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	30
第2	審査の期間	30
第3	審査の着眼点	30
第4	審査の実施内容	30
第5	審査の結果	30

○ 審査資料 別添

(注) 意見書の計数については、原則として円単位で表示している。比率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

符号の用法は、負数は「△」、算出不能又は無関係は「－」で表示している。

令和3年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度宮若市一般会計歳入歳出決算
令和3年度宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月19日まで

第3 審査の着眼点

上記の各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行は適正であるか。

また、基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

第4 審査の実施内容

審査は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書等は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行の適否に重点を置くとともに財産管理は適正に行われているか、基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の方法により実施した。また、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第5 審査の結果

各会計決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠しており、計数は正確であると認められた。予算の執行状況等については概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。また、各運用基金についても、設置目的に沿って運用され、計数も正確であると認められた。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

第6 決算概要

1 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計決算総括

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額 285 億 3,644 万 5,460 円に対し、歳入決算額 265 億 6,310 万 2,490 円 (93.08%)、歳出決算額 250 億 6,984 万 313 円 (87.85%) で差引額 (形式収支額) 14 億 9,326 万 2,177 円となった。

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会 計 \ 区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	24,421,857,460	22,620,809,818 92.63 %	21,212,359,553 86.86 %	1,408,450,265
特 別 会 計	4,114,588,000	3,942,292,672 95.81 %	3,857,480,760 93.75 %	84,811,912
国民健康保険	3,642,173,000	3,492,255,898 95.88 %	3,420,538,979 93.91 %	71,716,919
後期高齢者医療	470,744,000	448,587,181 95.29 %	435,606,092 92.54 %	12,981,089
吉川財産区	1,671,000	1,449,593 86.75 %	1,335,689 79.93 %	113,904
合 計	28,536,445,460	26,563,102,490 93.08 %	25,069,840,313 87.85 %	1,493,262,177

※ 「歳入、歳出」欄の下段の数値は、予算現額に対する割合を示す。

(2) 決算の推移

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに増加している。差引額 (形式収支額) は前年度より 5 億 8,311 万 3 千円増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	差 引 額
令和3年度	28,536,445	26,563,102	25,069,840	1,493,262
令和2年度	28,786,379	25,623,507	24,713,358	910,149
増 減 額	△ 249,934	939,595	356,482	583,113

2 一般会計

(1) 一般会計の決算状況

		対前年度比較	増減率
予算現額	24,421,857,460 円	(343,559,249 円 減)	1.39 % 減)
調定額	22,831,551,664 円	(463,009,550 円 増)	2.07 % 増)
歳入決算額	22,620,809,818 円	(606,395,178 円 増)	2.75 % 増)
歳出決算額	21,212,359,553 円	(327,025,635 円 増)	1.57 % 増)
歳入歳出差引額	1,408,450,265 円	(279,369,543 円 増)	24.74 % 増)

(2) 決算収支の状況

		対前年度比較
歳入決算額	22,620,810 千円	(606,395 千円 増)
歳出決算額	21,212,360 千円	(327,026 千円 増)
形式収支額	1,408,450 千円	(279,369 千円 増)
翌年度繰越財源	153,523 千円	(423,586 千円 減)
実質収支額	1,254,927 千円	(702,955 千円 増)
単年度収支額	702,955 千円	(1,082,423 千円 増)
実質単年度収支額	704,101 千円	(1,082,284 千円 増)
財政力指数	0.632	(0.009 P 減)
自主財源比率	33.7 %	(1.6 P 減)
経常収支比率	87.0 %	(2.4 P 減)

ア 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額であり、歳入決算額が歳出決算額を上回る場合には、剰余を生じて黒字決算となり、歳入決算額が歳出決算額を下回る場合には不足が生じて赤字決算となる。

本年度は、14 億 845 万円の黒字となっており、前年度と比較して 2 億 7,936 万 9 千円増加している。

イ 実質収支額

実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、当該年度が実質黒字であるか赤字であるかを示す数値となり、財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。

本年度の実質収支額は、12 億 5,492 万 7 千円の黒字である。

ウ 単年度収支額

単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

本年度の単年度収支額は、7億295万5千円の黒字である。

エ 実質単年度収支額

実質単年度収支額は、単年度収支額に黒字要素（財政調整基金の積立てや地方債の繰上償還金）と赤字要素（財政調整基金の取崩し）を加味した額で、実質的な単年度の収支状況を示すものである。

本年度の実質単年度収支額は、7億410万1千円の黒字である。

オ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われるため、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は0.632で、前年度（0.641）より0.009ポイント低下している。

（令和2年度福岡県市平均：0.582）

カ 自主財源比率

自主財源は、市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源を指し、市町村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入がこれにあたる。この財源が、歳入総額に占める割合を表したものが自主財源比率であり、この数値が大きいほど行政活動の自主性と安定性が確保できていることになる。

本年度の数値は33.7%で前年度（35.3%）より1.6ポイント悪化している。この主な要因は、国の交付金等を活用し、宮若東中学校区再編小学校等建設や新型コロナウイルス感染症対策事業等を行ったことによるものである。

キ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に対して、地方税、普通交付税等の経常的に収入される一般財源がどれほど充てられているかを示すものである。

本年度は87.0%で、前年度（89.4%）より2.4ポイント改善している。

（令和2年度福岡県市平均：93.4%）

(3) 款別歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は226億2,080万9,818円で、前年度と比較して6億639万5,178円(2.75%)増加している。なお、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料等において2,828万6,092円の不納欠損処理がなされている。

		対前年度比較	増減率
予算現額	24,421,857,460円	(343,559,249円減)	1.39%減
調定額	22,831,551,664円	(463,009,550円増)	2.07%増
収入済額	22,620,809,818円	(606,395,178円増)	2.75%増
不納欠損額	28,286,092円	(8,957,659円増)	46.34%増
収入未済額	182,455,754円	(152,343,287円減)	45.50%減

1 款 市 税

市税の収入済額は51億6,495万4,451円で、歳入総額の22.83%を占めている。

予算現額は前年度との比較で1億4,661万5,000円(△2.80%)減少しており、収入済額においても2億1,096万7,846円(△3.92%)減少している。なお、調定額に対する収入割合は97.60%と、前年度と比較して2.34ポイント上回った。

		対前年度比較	増減率
予算現額	5,086,190,000円	(146,615,000円減)	2.80%減
調定額	5,292,089,376円	(351,362,078円減)	6.23%減
収入済額	5,164,954,451円	(210,967,846円減)	3.92%減
不納欠損額	15,395,193円	(3,518,770円減)	18.60%減
収入未済額	111,739,732円	(136,875,462円減)	55.06%減
調定額に対する収入割合	97.60%	()	2.34 P 増

なお、市税目別決算額の内訳は下記の表のとおりである。

市税決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 民 税	1,812,434,385	35.09	2,071,894,961	38.54	△259,460,576	△12.52
固定資産税	2,937,130,657	56.86	2,924,706,878	54.40	12,423,779	0.42
軽自動車税	107,272,089	2.08	105,658,066	1.97	1,614,023	1.53
市たばこ税	293,800,520	5.69	264,594,142	4.92	29,206,378	11.04
入 湯 税	14,316,800	0.28	9,068,250	0.17	5,248,550	57.88
計	5,164,954,451	100.00	5,375,922,297	100.00	△210,967,846	△3.92

2款 地方譲与税

収入済額は1億7,464万8,000円で、前年度と比較して予算現額では170万円(1.01%)、収入済額では261万6,000円(1.52%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	170,380,000 円	(1,700,000 円 増	1.01 % 増)
調 定 額	174,648,000 円	(2,616,000 円 増	1.52 % 増)
収 入 済 額	174,648,000 円	(2,616,000 円 増	1.52 % 増)

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税4,174万5,000円、自動車重量譲与税1億1,935万8,000円、森林環境譲与税1,354万5,000円である。

3款 利子割交付金

県に納められた県民税利子割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は139万7,000円で、前年度と比較して予算現額では40万円(14.81%)増加しているものの、収入済額では36万5,000円(△20.72%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,100,000 円	(400,000 円 増	14.81 % 増)
調 定 額	1,397,000 円	(365,000 円 減	20.72 % 減)
収 入 済 額	1,397,000 円	(365,000 円 減	20.72 % 減)

4款 配当割交付金

県に納められた県民税配当割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は1,407万2,000円で、前年度と比較して予算現額では110万円(13.41%)、収入済額でも521万5,000円(58.88%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	9,300,000 円	(1,100,000 円 増	13.41 % 増)
調 定 額	14,072,000 円	(5,215,000 円 増	58.88 % 増)
収 入 済 額	14,072,000 円	(5,215,000 円 増	58.88 % 増)

5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納められた県民税株式等譲渡所得割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は1,641万3,000円で、前年度と比較して予算現額では300万円(37.97%)、収入済額でも486万4,000円(42.12%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	10,900,000 円	(3,000,000 円 増	37.97 % 増)
調 定 額	16,413,000 円	(4,864,000 円 増	42.12 % 増)
収 入 済 額	16,413,000 円	(4,864,000 円 増	42.12 % 増)

6款 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人市民税法人税割の減収分の補てんとして、法人事業税の一部が県から交付されるものであり、その収入済額は1億3,927万3,000円で、前年度と比較して予算現額では4,567万円(57.21%)、収入済額でも6,050万8,000円(76.82%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	125,500,000 円	(45,670,000 円 増	57.21 % 増)
調 定 額	139,273,000 円	(60,508,000 円 増	76.82 % 増)
収 入 済 額	139,273,000 円	(60,508,000 円 増	76.82 % 増)

7款 地方消費税交付金

地方消費税収入(都道府県間の精算後)が、県内の市町村に人口と従業者数に按分して交付されるもので、収入済額は7億2,851万7,000円で、前年度と比較して予算現額では280万円(0.43%)、収入済額でも4,904万3,000円(7.22%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	654,500,000 円	(2,800,000 円 増	0.43 % 増)
調 定 額	728,517,000 円	(49,043,000 円 増	7.22 % 増)
収 入 済 額	728,517,000 円	(49,043,000 円 増	7.22 % 増)

8款 ゴルフ場利用税交付金

県に納められたゴルフ場利用税の一部がそのゴルフ場所在の市町村の利用者数に按分して交付されるもので、収入済額は5,056万4,587円で、前年度と比較して予算現額では100万円(2.20%)増加し、収入済額でも505万5,497円(11.11%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	46,500,000 円	(1,000,000 円 増	2.20 % 増)
調 定 額	50,564,587 円	(5,055,497 円 増	11.11 % 増)
収 入 済 額	50,564,587 円	(5,055,497 円 増	11.11 % 増)

9款 環境性能割交付金

県に収められた環境性能割の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は2,041万4,000円で、前年度と比較して予算現額では2,403万7,000円(△55.47%)減少し、収入済額は10万3,000円(0.51%)増となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	19,300,000 円	(24,037,000 円 減	55.47 % 減)
調 定 額	20,414,000 円	(103,000 円 増	0.51 % 増)
収 入 済 額	20,414,000 円	(103,000 円 増	0.51 % 増)

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により交付されるもので、収入済額は135万9,000円で、前年度と比較して予算現額は10万円(7.14%)の増、収入済額では13万円(△8.73%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,500,000 円	(100,000 円 増	7.14 % 増)
調 定 額	1,359,000 円	(130,000 円 減	8.73 % 減)
収 入 済 額	1,359,000 円	(130,000 円 減	8.73 % 減)

11 款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税控除による減収補填や自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補填として交付されるもので、収入済額は9,923万9,000円で、前年度と比較して予算現額では3,475万2,000円(169.95%)、収入済額でも6,709万円(208.68%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	55,200,000 円	(34,752,000 円 増	169.95 % 増)
調 定 額	99,239,000 円	(67,090,000 円 増	208.68 % 増)
収 入 済 額	99,239,000 円	(67,090,000 円 増	208.68 % 増)

12 款 地方交付税

収入済額は36億7,342万2,000円で、歳入総額の16.24%を占めており、前年度と比較して予算現額では2億5,585万8,000円(7.61%)、収入済額でも2億8,937万2,000円(8.55%)増加している。

なお、収入済額の内訳を前年度と比較すると、普通交付税2億5,585万8,000円(9.61%)増、特別交付税3,351万4,000円(4.65%)増となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,619,336,000 円	(255,858,000 円 増	7.61 % 増)
調 定 額	3,673,422,000 円	(289,372,000 円 増	8.55 % 増)
収 入 済 額	3,673,422,000 円	(289,372,000 円 増	8.55 % 増)

13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置や管理のために交付されるもので、収入済額は544万6,000円で、前年度と比較して9万6,000円(△1.73%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	5,500,000 円	(100,000 円 減	1.79 % 減)
調 定 額	5,446,000 円	(96,000 円 減	1.73 % 減)
収 入 済 額	5,446,000 円	(96,000 円 減	1.73 % 減)

14 款 分担金及び負担金

収入済額は5,179万6,678円（負担金：5,179万6,678円、分担金：0円）で、調定額に対する収入割合は82.30%で前年度と比較して0.47ポイント向上している。なお、収入未済額1,105万8,104円は主に児童福祉費負担金である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	65,695,000 円	(2,423,000 円 減	3.56 % 減)
調 定 額	62,933,442 円	(14,014,281 円 減	18.21 % 減)
収 入 済 額	51,796,678 円	(11,171,079 円 減	17.74 % 減)
不 納 欠 損 額	78,660 円	(335,810 円 減	81.02 % 減)
収 入 未 済 額	11,058,104 円	(2,507,392 円 減	18.48 % 減)
調定額に対する収入割合	82.30 %	(0.47 P 増)

15 款 使用料及び手数料

収入済額は3億5,059万4,249円で、調定額に対する収入割合は92.22%となっている。収入済額の内容としては、使用料2億2,788万1,788円、手数料1億2,271万2,461円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	356,470,000 円	(159,000 円 増	0.04 % 増)
調 定 額	380,151,531 円	(7,099,854 円 減	1.83 % 減)
収 入 済 額	350,594,249 円	(5,398,345 円 減	1.52 % 減)
不 納 欠 損 額	2,254,737 円	(2,254,737 円 増	皆増)
収 入 未 済 額	27,302,545 円	(3,956,246 円 減	12.66 % 減)
調定額に対する収入割合	92.22 %	(0.29 P 増)

市営住宅使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	現年度分	178,925,000	181,282,000	△ 2,357,000	△ 1.30
	滞納繰越分	6,000,000	6,000,000	0	0.00
調 定 額	現年度分	176,666,910	181,469,020	△ 4,802,110	△ 2.65
	滞納繰越分	24,305,542	25,542,482	△ 1,236,940	△ 4.84
収 入 済 額	現年度分	175,133,630	179,615,960	△ 4,482,330	△ 2.50
	滞納繰越分	2,756,850	3,090,000	△ 333,150	△ 10.78
収 入 未 済 額	現年度分	1,533,280	1,853,060	△ 319,780	△ 17.26
	滞納繰越分	21,548,692	22,452,482	△ 903,790	△ 4.03
不納欠損額	滞納繰越分	1,114,500	0	1,114,500	0.00
調定額に対す る収入割合	現年度分	99.13	98.98	—	0.15
	滞納繰越分	11.34	12.10	—	△ 0.76

市営住宅使用料の収入状況は、現年度分1億7,513万3,630円、滞納繰越分275万6,850円であり、収納率は現年度分99.13%、滞納繰越分11.34%で、前年度と比較して現年度分で0.15ポイント、滞納繰越分で△0.76ポイントとなっている。

汚水処理施設使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	13,466,000	15,405,000	△ 1,939,000	△ 12.59
	滞納繰越分	441,000	459,000	△ 18,000	△ 3.92
調定額	現年度分	15,508,730	15,941,860	△ 433,130	△ 2.72
	滞納繰越分	4,084,687	4,299,402	△ 214,715	△ 4.99
収入済額	現年度分	15,349,340	15,755,410	△ 406,070	△ 2.58
	滞納繰越分	206,780	401,465	△ 194,685	△ 48.49
収入未済額	現年度分	159,390	186,450	△ 27,060	△ 14.51
	滞納繰越分	3,877,907	3,898,237	△ 20,330	△ 0.52
不納欠損額	滞納繰越分	57,475	0	57,475	0.00
調定額に対する収入割合	現年度分	98.97	98.83	—	0.14
	滞納繰越分	5.06	9.34	—	△ 4.28

市営住宅飲料水等使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	647,000	671,000	△ 24,000	△ 3.58
	滞納繰越分	41,000	42,000	△ 1,000	△ 2.38
調定額	現年度分	686,115	686,685	△ 570	△ 0.08
	滞納繰越分	384,040	395,525	△ 11,485	△ 2.90
収入済額	現年度分	677,140	671,015	6,125	0.91
	滞納繰越分	33,515	27,155	6,360	23.42
収入未済額	現年度分	8,975	15,670	△ 6,695	△ 42.72
	滞納繰越分	350,525	368,370	△ 17,845	△ 4.84
不納欠損額	滞納繰越分	0	0	0	0.00
調定額に対する収入割合	現年度分	98.69	97.72	—	0.97
	滞納繰越分	8.73	6.87	—	1.86

使用料及び手数料については、市税同様、自主財源の基幹であり滞納は財源確保を困難とするのみならず、受益者負担の公平性にも不均衡を生じることを念頭に、今後とも本市の債権管理条例に沿った厳正なる対処を執られたい。

16 款 国庫支出金

収入済額は 52 億 8,022 万 9,068 円で、歳入総額の 23.34%を占めており、前年度と比較して予算現額では 16 億 4,670 万 8,000 円 (△22.36%)、収入済額でも 11 億 4,739 万 6,372 円 (△17.85%) それぞれ減少している。収入済額の内容は、国庫負担金 30 億 8,251 万 7,543 円、国庫補助金 21 億 6,177 万 1,261 円、委託金 3,594 万 264 円となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	5,717,885,000 円	(1,646,708,000 円 減)	22.36 % 減)
調 定 額	5,280,229,068 円	(1,147,396,372 円 減)	17.85 % 減)
収 入 済 額	5,280,229,068 円	(1,147,396,372 円 減)	17.85 % 減)

国庫負担金の主なもの

・ 児童手当負担金	2 億 9,614 万 8,998 円
・ 公立学校施設整備費負担金	5 億 2,232 万 4,000 円
・ 障害者総合支援給付費負担金	5 億 4,832 万 8,699 円
・ 生活保護費負担金	11 億 8,473 万 95 円

国庫補助金の主なもの

・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4 億 1,609 万 2,000 円
・ 地方創生拠点整備交付金	2 億 9,990 万 119 円
・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	4 億 1,030 万円
・ 社会資本整備総合交付金	
┌ 道路事業	1 億 3,443 万 7,000 円
├ 都市再生整備計画事業	7,410 万円
└ 地域住宅計画事業	7,224 万 8,000 円
・ 学校施設環境改善交付金	1 億 6,780 万 5,000 円

17 款 県支出金

収入済額は 12 億 9,256 万 5,495 円で、前年度と比較して予算現額では 1 億 2,651 万 8,000 円 (9.13%)、収入済額では 1 億 23 万 271 円 (8.41%) それぞれ増加している。

収入済額の内容としては、県負担金 7 億 2,300 万 7,514 円、県補助金 4 億 9,196 万 6,592 円、委託金 7,759 万 1,389 円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,511,626,000 円	(126,518,000 円 増)	9.13 % 増)
調 定 額	1,292,565,495 円	(100,230,271 円 増)	8.41 % 増)
収 入 済 額	1,292,565,495 円	(100,230,271 円 増)	8.41 % 増)

県負担金の主なもの

・ 児童手当負担金	6,594 万 2,498 円
・ 障害者総合支援給付費負担金	2 億 7,416 万 4,348 円
・ 生活保護費負担金	4,235 万 3,316 円

県補助金の主なもの

・ 放課後児童クラブ室施設整備費補助金	4,618 万 5,000 円
・ 国土調査事業費補助金	7,355 万 7,000 円
・ 多面的機能支払交付金	2,497 万 4,052 円
・ 荒廃森林整備事業費交付金	5,339 万 2,000 円
・ 急傾斜地崩壊対策事業費補助金	2,500 万円

委託金の主なもの

・ 県民税徴収委託金	3,929 万 8,696 円
------------	-----------------

18 款 財産収入

収入済額は 9,020 万 7,716 円で、調定額に対する割合は 95.86%である。また、予算現額では前年度と比較して 1,150 万 8,000 円 (△11.30%)、収入済額では 1 億 9,127 万 6,646 円 (△67.95%) それぞれ減少している。

収入済額の内容は、財産運用収入 8,776 万 7,141 円、財産売払収入 244 万 575 円である。また、土地建物貸付収入では収入未済額 389 万 1,135 円が生じている。なお、調定額に対する収入割合は前年度と比較して 2.70 ポイント低下している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	90,335,000 円	(11,508,000 円 減)	11.30 % 減)
調 定 額	94,098,851 円	(191,489,663 円 減)	67.05 % 減)
収 入 済 額	90,207,716 円	(191,276,646 円 減)	67.95 % 減)
収 入 未 済 額	3,891,135 円	(213,017 円 減)	5.19 % 減)
調定額に対する収入割合	95.86 %	(2.70 P 減)

財産運用収入の主なもの

・ 市有地貸地料 (現年度分)	2,639 万 5,191 円
・ 基金利子	5,473 万 4,873 円
・ 公共施設等運営権設定収入	524 万 1,377 円

財産売払収入の主なもの

・ 土地売払収入	244 万 575 円
----------	-------------

19 款 寄附金

収入済額は 2 億 1,834 万 3,310 円で、前年度と比較して予算現額では 1,415 万 3,000 円 (6.77%)、収入済額でも 5,576 万 5,214 円 (26.42%) 増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	223,054,000 円	(14,153,000 円 増	6.77 % 増)
調 定 額	218,343,310 円	(55,765,214 円 増	26.42 % 増)
収 入 済 額	218,343,310 円	(55,765,214 円 増	26.42 % 増)

収入済額の主なもの

- ・輝くふるさと応援寄附金 1 億 8,146 万 3,000 円
- ・まちづくり支援自販機寄附金 321 万 7,110 円
- ・企業版ふるさと納税寄附金 3,366 万 3,200 円

20 款 繰入金

収入済額は 2 億 6,670 万 6,499 円で、前年度と比較して予算現額では 4,180 万 3,251 円 (6.15%)、収入済額でも 641 万 3,892 円 (2.46%) それぞれ増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	721,863,960 円	(41,803,251 円 増	6.15 % 増)
調 定 額	266,706,499 円	(6,413,892 円 増	2.46 % 増)
収 入 済 額	266,706,499 円	(6,413,892 円 増	2.46 % 増)

収入済額の主なもの

- ・かんがい施設維持管理費基金繰入金 631 万 964 円
- ・力丸用水施設維持管理費基金繰入金 2,717 万 3,673 円
- ・施設整備等基金繰入金 9,972 万 975 円
- ・輝くふるさと応援基金繰入金 1 億 423 万 6,345 円

21 款 繰越金

収入済額は 11 億 2,908 万 722 円で、前年度と比較して予算現額は 1 億 6,181 万 9,500 円 (16.73%)、収入済額も 1 億 6,181 万 9,553 円 (16.73%) とともに増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,129,080,500 円	(161,819,500 円 増	16.73 % 増)
調 定 額	1,129,080,722 円	(161,819,553 円 増	16.73 % 増)
収 入 済 額	1,129,080,722 円	(161,819,553 円 増	16.73 % 増)

22 款 諸収入

収入済額は 3 億 5,845 万 3,043 円、調定額に対する割合は 90.18%で、前年度と比較して予算現額では 4,561 万 9,000 円 (15.37%)、収入済額でも 5,684 万 9,556 円 (18.85%) 増加している。

収入未済額の内容は、貸付金元利収入 941 万 3,042 円、雑入 1,905 万 1,196 円である。なお、雑入で、生活保護費返還金・徴収金の内 1,003 万 5,822 円と児童扶養手当の過払いによる返還金の内 52 万 1,680 円が不納欠損処理されている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	342,428,000 円	(45,619,000 円 増	15.37 % 増)
調 定 額	397,474,783 円	(58,615,888 円 増	17.30 % 増)
収 入 済 額	358,453,043 円	(56,849,556 円 増	18.85 % 増)
不 納 欠 損 額	10,557,502 円	(10,557,502 円 増	皆増)
収 入 未 済 額	28,464,238 円	(8,791,170 円 減	23.60 % 減)
調定額に対する収入割合	90.18 %	(1.18 P 増)

収入済額の主なもの

・延滞金、加算金及び過料	822 万 7,902 円	・貸付金元利収入	1,375 万 1,460 円
・受託事業収入	141 万 2,460 円	・雑入	3 億 3,504 万 9,199 円

23 款 市債

収入済額は 34 億 9,311 万 4,000 円で、歳入総額の 15.44%を占め、前年度と比較して予算現額では 7 億 5,108 万円 (20.27%) 増加し、収入済額でも 13 億 1,838 万円 (60.62%) 増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	4,456,214,000 円	(751,080,000 円 増	20.27 % 増)
調 定 額	3,493,114,000 円	(1,318,380,000 円 増	60.62 % 増)
収 入 済 額	3,493,114,000 円	(1,318,380,000 円 増	60.62 % 増)

市債の主なもの

・農業観光振興センター等整備事業債	2 億 9,520 万円
・道路等新設改良事業債	1 億 2,750 万円
・学校教育施設等整備事業債	4 億 5,380 万円
・臨時財政対策債	4 億 1,601 万 4,000 円
・合併特例事業債	3 億 7,030 万円
・公共施設等集約化・複合化事業債	13 億 7,100 万円
・公共施設等転用事業債	1 億 6,250 万円

(イ) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	24,421,857,460 円	(5,804,224,709 円 減)	30.61 % 減)
支 出 済 額	21,212,359,553 円	(3,592,581,703 円 増)	20.78 % 増)
繰越費通次繰越	0 円	(1,120,814,460 円 減)	皆減)
繰越明許費	974,764,000 円	(632,713,000 円 減)	39.36 % 減)
事故繰越し	2,015,145 円	(2,015,145 円 増)	皆増)
不 用 額	2,232,718,762 円	(1,080,927,431 円 増)	93.85 % 増)
予算現額に対する支出割合	86.86 %	(2.53 P 増)

歳出総額は予算現額に対して、86.86%の執行率となっており、前年度と比較して2.53ポイント向上している。

繰越明許費の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 3 億 680 万 4,000 円や国土調査事業 1 億 83 万 4,000 円、小学校大規模改造事業の 3 億 300 万円等である。なお、事故繰越しは、竹原隣保館工事請負費における資材入荷の遅れに伴うものである。

不用額の主なものとしては、総務費 2 億 4,720 万 3,025 円、民生費 4 億 5,279 万 4,363 円、農林水産業費 2 億 4,920 万 7,347 円、商工費 5,824 万 7,179 円、教育費 9 億 7,242 万 3,895 円等である。

性質別歳出状況年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人 件 費	2,397,630	11.3	2,376,127	11.4	21,503	0.9
	扶 助 費	4,929,017	23.3	4,376,529	20.9	552,488	12.6
	公 債 費	1,640,174	7.7	1,607,188	7.7	32,986	2.1
	小 計	8,966,821	42.3	8,359,844	40.0	606,977	7.3
投資的経費	普通建設事業費	5,788,326	27.3	3,407,280	16.3	2,381,046	69.9
	災害復旧事業費	36,695	0.2	34,012	0.2	2,683	7.9
	小 計	5,825,021	27.5	3,441,292	16.5	2,383,729	69.3
その他の経費	物 件 費	2,332,697	11.0	2,084,171	10.0	248,526	11.9
	維持補修費	110,310	0.5	102,605	0.5	7,705	7.5
	補助費等	1,975,763	9.3	4,867,109	23.3	△ 2,891,346	△ 59.4
	積 立 金	449,799	2.1	667,582	3.2	△ 217,785	△ 32.6
	繰 出 金	1,531,949	7.2	1,342,731	6.4	189,218	14.1
	貸 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	小 計	6,420,518	30.2	9,084,198	43.5	△ 2,663,682	△ 29.3
歳出合計	21,212,360	100.0	20,885,334	100.0	327,024	1.6	

目的別歳出状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は1億5,082万9,984円（執行率：93.08%）で、歳出総額の0.71%を占めており、前年度と比較して678万314円（△4.30%）減少している。

支出の主な内容は、議員報酬や事務局職員の人件費である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	162,039,000 円	(1,240,000 円 減	0.76 % 減)
支 出 済 額	150,829,984 円	(6,780,314 円 減	4.30 % 減)
不 用 額	11,209,016 円	(5,540,314 円 増	97.74 % 増)
予算現額に対する支出割合	93.08 %	(3.45 P 減)

2 款 総務費

支出済額は24億2,731万5,935円（執行率：90.69%）で、歳出総額の11.44%を占めており、前年度と比較して28億2,347万9,617円（△53.77%）減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	2,676,537,960 円	(3,117,303,749 円 減	53.80 % 減)
支 出 済 額	2,427,315,935 円	(2,823,479,617 円 減	53.77 % 減)
翌年度繰越額	2,019,000 円	(416,013,960 円 減	99.52 % 減)
不 用 額	247,203,025 円	(122,189,828 円 増	97.74 % 増)
予算現額に対する支出割合	90.69 %	(0.06 P 増)

項別の主な支出済額

- ・総務管理費 21億9,016万8,569円
- ・徴税費 1億1,555万6,182円
- ・選挙費 6,165万1,131円

翌年度繰越額

- ・転出・転入手続きワンストップ化事業 201万9,000円（繰越明許費）

3款 民生費

支出済額は74億3,269万3,492円(執行率:90.67%)で、歳出総額の35.04%を占めており、前年度と比較して7億9,154万8,318円(11.92%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予算現額	8,197,314,000円	(875,291,000円増)	11.95%増)
支出済額	7,432,693,492円	(791,548,318円増)	11.92%増)
翌年度繰越額	311,826,145円	(144,777,145円増)	86.67%増)
不用額	452,794,363円	(61,034,463円減)	11.88%減)
予算現額に対する支出割合	90.67%	(0.03P減)

項別ごとの支出済額

・社会福祉費	15億4,741万8,966円
・児童福祉費	21億9,960万5,961円
・高齢者福祉費	7億8,109万3,020円
・障害者福祉費	12億5,667万3,113円
・生活保護費	16億4,790万2,432円

翌年度繰越分

・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	3億680万4,000円	(繰越明許費)
・子育て世帯臨時特別給付金事業	300万7,000円	(繰越明許費)
・竹原隣保館改修事業	201万5,145円	(事故繰越し)

4款 衛生費

支出済額は11億6,692万1,790円(執行率:87.49%)で、歳出総額の5.50%を占めており、前年度と比較して1億127万856円(9.50%)増加している。

なお、支出済額の内訳としては、保健衛生費5億2,024万5,860円、清掃費5億9,912万9,930円、水道費4,754万6,000円である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	1,333,784,000円	(185,522,000円増)	16.16%増)
支出済額	1,166,921,790円	(101,270,856円増)	9.50%増)
翌年度繰越額	56,196,000円	(34,196,000円増)	155.44%増)
不用額	110,666,210円	(50,055,144円増)	82.58%増)
予算現額に対する支出割合	87.49%	(5.32P減)

翌年度繰越分

・し尿処理施設補修事業	5,619万6,000円	(繰越明許費)
-------------	--------------	---------

6款 農林水産業費

支出済額は14億1,992万7,653円(執行率:78.85%)で、歳出総額の6.69%を占め、前年度と比較して7億9,409万3,838円(126.89%)増加している。

	対前年度比較	増減率
予 算 現 額 1,800,879,000 円 (24,818,000 円 減	1.36% 減)
支 出 済 額 1,419,927,653 円 (794,093,838 円 増	126.89% 増)
翌年度繰越額 131,744,000 円 (1,027,010,000 円 減	88.63% 減)
不 用 額 249,207,347 円 (208,098,162 円 増	506.21% 増)
予算現額に対する支出割合	78.85 % (44.57 P 増)

項別ごとの支出済額

- ・農業費 13億2,457万7,277円
- ・林業費 9,535万376円

翌年度繰越分

- ・ため池劣化状況評価事業 2,890万円(繰越明許費)
- ・ため池緊急防災環境整備事業 201万円(繰越明許費)
- ・国土調査事業 1億83万4,000円(繰越明許費)

7款 商工費

支出済額は4億22万1,821円(執行率:87.30%)で、歳出総額の1.89%を占め、前年度と比較して3億3,750万8,345円(△45.75%)減少している。

	対前年度比較	増減率
予 算 現 額 458,469,000 円 (390,002,000 円 減	45.97 % 減)
支 出 済 額 400,221,821 円 (337,508,345 円 減	45.75 % 減)
翌年度繰越額 0 円 (41,515,000 円 減	皆減)
不 用 額 58,247,179 円 (10,978,655 円 減	15.86 % 減)
予算現額に対する支出割合	87.30 % (0.35 P 増)

目別ごとの支出済額

- ・商工総務費 5,280万1,162円
- ・商工振興費 1億8,026万3,526円
- ・観光費 5,787万2,982円
- ・企業誘致費 1億928万4,151円

8款 土木費

支出済額は15億6,086万3,721円(執行率:96.04%)で、歳出総額の7.36%を占めており、前年度と比較して1億8,457万5,518円(13.41%)増加している。

	対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,625,190,000円 (174,283,000円 増)	12.01 % 増)
支 出 済 額	1,560,863,721円 (184,575,518円 増)	13.41 % 増)
翌年度繰越額	20,000,000円 (26,750,000円 減)	57.22 % 減)
不 用 額	44,326,279円 (16,457,482円 増)	59.05 % 増)
予算現額に対する支出割合	96.04 % (1.18 P 増)

項別ごとの支出済額

・土木管理費	1億2,584万7,284円
・道路橋りょう費	7億8,021万8,392円
・河川費	6,796万4,700円
・都市計画費	3億5,369万7,393円
・下水路費	1,153万9,000円
・住宅費	2億2,159万6,952円

翌年度繰越分

・道路新設改良事業	2,000万円(繰越明許費)
-----------	----------------

9款 消防費

支出済額は5億172万8,205円(執行率:94.29%)で、歳出総額の2.37%を占めており、前年度と比較して1億8,584万1,759円(△27.03%)減少している。

なお、支出済額の内訳としては、常備消防費3億9,964万3,000円、非常備消防費8,773万4,273円、水防費53万8,722円、災害対策費1,381万2,210円である。

	対前年度比較	増減率
予 算 現 額	532,111,000円 (194,047,000円 減)	26.72 % 減)
支 出 済 額	501,728,205円 (185,841,759円 減)	27.03 % 減)
翌年度繰越額	4,488,000円 (891,000円 減)	16.56 % 減)
不 用 額	25,894,795円 (7,314,241円 減)	22.02 % 減)
予算現額に対する支出割合	94.29 % (0.40 P 減)

翌年度繰越分

・防災マップ作成事業	448万8,000円(繰越明許費)
------------	-------------------

10 款 教育費

支出済額は 44 億 7,498 万 8,605 円（執行率：77.41%）で、歳出総額の 21.10% を占めており、前年度と比較して 17 億 7,347 万 8,814 円（65.65%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	5,780,828,500 円	(1,993,014,500 円 増	52.62 % 増)
支 出 済 額	4,474,988,605 円	(1,773,478,814 円 増	65.65 % 増)
翌年度繰越額	333,416,000 円	(535,395,500 円 減	61.62 % 減)
不 用 額	972,423,895 円	(754,931,186 円 増	347.11 % 増)
予算現額に対する支出割合	77.41 %	(6.09 P 増)

支出済額の内訳

- ・教育総務費 3 億 8,259 万 8,889 円
- ・小学校費 29 億 8,207 万 450 円
- ・中学校費 1 億 498 万 1,519 円
- ・幼稚園費 1 億 7,930 万 4,284 円
- ・社会教育費 4 億 2,978 万 1,493 円
- ・保健体育費 3 億 9,625 万 1,970 円

翌年度繰越分

- ・小学校大規模改造事業 3 億 300 万円（繰越明許費）
- ・吉川コミュニティセンター整備事業 3,041 万 6,000 円（繰越明許費）

11 款 災害復旧費

支出済額は 3,669 万 4,732 円（執行率：23.32%）で、歳出総額の 0.17% を占めており、前年度と比較して 268 万 3,070 円（7.89%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	157,350,000 円	(120,650,000 円 増	328.75 % 増)
支 出 済 額	36,694,732 円	(2,683,070 円 増	7.89 % 増)
翌年度繰越額	117,090,000 円	(117,090,000 円 増	皆増)
不 用 額	3,565,268 円	(876,930 円 増	173.59 % 増)
予算現額に対する支出割合	23.32 %	(69.35 P 減)

翌年度繰越分

- ・農林水産業施設補助災害復旧事業 6,309 万円（繰越明許費）
- ・農林水産業施設単独災害復旧事業 900 万円（繰越明許費）
- ・公共土木施設補助災害復旧事業 4,500 万円（繰越明許費）

12 款 公債費

支出済額は 16 億 4,017 万 3,615 円（執行率：99.35%）で、歳出総額の 7.73% を占めており、前年度比較で 3,298 万 5,256 円（2.05%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,650,833,000 円	(25,413,000 円 増)	1.56 % 増)
支 出 済 額	1,640,173,615 円	(32,985,256 円 増)	2.05 % 増)
不 用 額	10,659,385 円	(7,572,256 円 減)	41.53 % 減)
予算現額に対する支出割合	99.35 %	(0.48 P 増)

目別ごとの支出済額

- ・元金 15 億 3,311 万 8,477 円
- ・利子 1 億 705 万 5,138 円

14 款 予備費

本年度は 1,347 万 8,000 円の充用が行われており、その内容は下記のとおりである。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	60,000,000 円	(20,000,000 円 減)	25.00 % 減)
支 出 済 額	13,478,000 円	(29,678,000 円 減)	68.77 % 減)
不 用 額	46,522,000 円	(9,678,000 円 増)	26.27 % 増)

充用額の内容

- ・総務費・選挙費・県知事・県議会議員選挙費へ充用 689 万 7,000 円
- ・民生費・社会福祉費・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費へ充用 658 万 1,000 円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

当初予算額 32 億 1,027 万 3,000 円に補正予算額 4 億 3,190 万円を追加し、予算現額は 36 億 4,217 万 3,000 円となっている。これに対する歳入決算額は 34 億 9,225 万 5,898 円で、歳出決算額は 34 億 2,053 万 8,979 円となっている。

実質収支額は 7,171 万 6,919 円の黒字で、単年度収支をみると 2 億 9,909 万 2,045 円の黒字決算となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,642,173,000 円	(74,216,000 円 増	2.08 % 増)
調 定 額	3,623,435,985 円	(310,523,839 円 増	9.37 % 増)
歳 入 決 算 額	3,492,255,898 円	(332,039,663 円 増	10.51 % 増)
不 納 欠 損 額	10,494,081 円	(1,994,836 円 増	23.47 % 増)
収 入 未 済 額	120,686,006 円	(23,510,660 円 減	16.30 % 減)
歳 出 決 算 額	3,420,538,979 円	(32,947,618 円 増	0.97 % 増)
歳入歳出差引額	71,716,919 円	(299,092,045 円 増	131.54 % 減)
翌年度繰越財源	0 円	(0 円 —	増減なし)
実 質 収 支 額	71,716,919 円	(299,092,045 円 増	131.54 % 減)

歳入総額 34 億 9,225 万 5,898 円は、前年度と比較して 3 億 3,203 万 9,663 円 (10.51%) 増加しており、調定額に対する収入割合は 96.38%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 5 億 2,242 万 6,670 円、県支出金 25 億 311 万 1,000 円、繰入金 4 億 5,372 万 8,927 円などである。

歳出総額は 34 億 2,053 万 8,979 円で、前年度と比較して 3,294 万 7,618 円 (0.97%) 増加しており、予算現額に対する支出割合は 93.91%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 22 億 9,876 万 6,288 円、国民健康保険事業費納付金 7 億 4,732 万 4,308 円、諸支出金 7,567 万 4,167 円などである。

なお、令和 3 年度予算から前年度赤字額 2 億 2,737 万 5,126 円の繰上充用金の支出がなされている。

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	現年度分	476,893,000	514,946,000	△38,053,000	△7.39
	滞納繰越分	28,619,000	29,326,000	△707,000	△2.41
	計	505,512,000	544,272,000	△38,760,000	△7.12
調 定 額	現年度分	512,181,700	525,010,700	△12,829,000	△2.44
	滞納繰越分	141,094,468	170,474,495	△29,380,027	△17.23
	計	653,276,168	695,485,195	△42,209,027	△6.07
収 入 済 額	現年度分	490,737,989	500,771,585	△10,033,596	△2.00
	滞納繰越分	31,688,681	42,470,812	△10,782,131	△25.39
	計	522,426,670	543,242,397	△20,815,727	△3.83
収入未済額	現年度分	21,443,711	24,239,115	△2,795,404	△11.53
	滞納繰越分	98,911,706	119,504,438	△20,592,732	△17.23
	計	120,355,417	143,743,553	△23,388,136	△16.27
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	10,494,081	8,499,245	1,994,836	23.47
	計	10,494,081	8,499,245	1,994,836	23.47
調定額に対する 収納割合	現年度分	95.81	95.38	—	0.43
	滞納繰越分	22.46	24.91	—	△2.45
	計	79.97	78.11	—	1.86

国民健康保険税の収納率は79.97%で、前年度と比較して現年度分で0.43ポイント、滞納繰越分で△2.45ポイントの合計1.86ポイント向上している。収入総額に対する国民健康保険税収入済額の割合をみると14.96%で、前年度と比較して2.23ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度より2,338万8,136円(△16.27%)減少しているが、不納欠損額は1,049万4,081円で、前年度と比較して199万4,836円(23.47%)増加している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額4億7,074万4,000円で、これに対する歳入決算額は4億4,858万7,181円、歳出決算額4億3,560万6,092円となっており、実質収支額は1,298万1,089円の黒字である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	470,744,000円	(19,308,000円増)	4.28%増
調定額	448,926,858円	(572,660円増)	0.13%増
歳入決算額	448,587,181円	(735,275円増)	0.16%増
不納欠損額	241,200円	(150,930円増)	167.20%増
収入未済額	98,477円	(313,545円減)	76.10%減
歳出決算額	435,606,092円	(3,913,102円減)	0.89%減
歳入歳出差引額	12,981,089円	(4,648,377円増)	55.78%増
翌年度繰越財源	0円	(0円—)	増減なし
実質収支額	12,981,089円	(4,648,377円増)	55.78%増

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	323,980,000	307,166,000	16,814,000	5.47
	滞納繰越分	748,000	561,000	187,000	33.33
	計	324,728,000	307,727,000	17,001,000	5.52
調定額	現年度分	303,253,710	303,700,240	△446,530	△0.15
	滞納繰越分	675,902	2,484,870	△1,808,968	△72.80
	計	303,929,612	306,185,110	△2,255,498	△0.74
収入済額	現年度分	303,172,873	303,735,030	△562,157	△0.19
	滞納繰越分	417,062	1,947,788	△1,530,726	△78.59
	計	303,589,935	305,682,818	△2,092,883	△0.68
収入未済額	現年度分	80,837	△34,790	115,627	△332.36
	滞納繰越分	17,640	446,812	△429,172	△96.05
	計	98,477	412,022	△313,545	△76.10
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	241,200	90,270	150,930	167.20
	計	241,200	90,270	150,930	167.20
調定額に対する 収納割合	現年度分	99.97	100.01	—	△0.04
	滞納繰越分	61.70	78.39	—	△16.69
	計	99.89	99.84	—	0.05

歳入総額は4億4,858万7,181円で、前年度と比較して73万5,275円(0.16%)増加している。なお、調定額に対する収入割合は99.92%となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料3億358万9,935円、繰入金1億3,569万1,172円で、収入総額に対する割合は97.93%である。

歳出総額は4億3,560万6,092円で、予算現額に対する支出割合は92.54%となっており、前年度と比較して391万3,102円(△0.89%)減少している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億2,934万4,457円で、支出総額に対する割合が98.56%を占めている。この納付金を前年度と比較すると672万6,429円(△1.54%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収納率は99.89%で、前年度と比較して0.05ポイント向上しているが、内訳として現年度分が0.04ポイント、滞納繰越分も16.69ポイント低下している。また、本年度の不納欠損額は24万1,200円で、前年度と比較して15万930円(167.20%)増加している。

収入未済額は9万8,477円で、前年度と比較して31万3,545円(△76.10%)減少している。

(3) 吉川財産区特別会計

予算現額は167万1,000円で、これに対する歳入決算額は144万9,593円、歳出決算額は133万5,689円となっており、実質収支額は11万3,904円である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	1,671,000円	(102,000円増)	6.50%増
調定額	1,449,593円	(425,045円増)	41.49%増
歳入決算額	1,449,593円	(425,045円増)	41.49%増
歳出決算額	1,335,689円	(422,371円増)	46.25%増
歳入歳出差引額	113,904円	(2,674円増)	2.40%増
翌年度繰越財源	0円	(0円—)	増減なし
実質収支額	113,904円	(2,674円増)	2.40%増

歳入総額は144万9,593円で、前年度と比較して42万5,045円(41.49%)増加しており、その収入の主なものは、繰入金130万円や繰越金11万1,230円で、収入総額に対する割合は97.35%となっている。

歳出総額は133万5,689円で、前年度と比較して42万2,371円(46.25%)増加しており、予算現額に対する支出割合は79.93%である。

支出の主なものは、総務管理費55万5,517円や財産管理費74万4,664円で、支出総額に対する割合は97.43%となっている。

4 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、調書の計数は正確であり、令和 3 年度における財産は、適正に表示されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は次のとおりである。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（地積）の本年度末現在高は 568 万 9,659 m²で、前年度から 5 万 6,204 m²減少している。これは行政財産が 3 万 8,529 m²増加し、普通財産で 9 万 4,733 m²減少しているものである。

建物（延面積）の現在高は 21 万 3,821 m²で、前年度から 1 万 1,774 m²増加している。これは行政財産が 1 万 1,337 m²、普通財産も 437 m²と共に増加しているものである。

(イ) 立 木

山林の本年度末現在高の植林面積（国、県等の分収林を含む）は 336 万 5,710 m²で前年度から増減はない。また、立木の推定（国、県等の分収林を含む。）についても 6 万 9,115 m³と前年度からの増減はない。

(ウ) 無体財産

電話加入権は 61 件で前年度から増減はない。

(エ) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は 6 件の 1,606 万 9,000 円で、前年度から増減はない。

(オ) 物 品

公用自動車の本年度末現在高は 113 台で、年度中に 2 台増加し、3 台減少している。

(カ) 基 金

本年度末（令和 4 年 3 月 31 日）の 22 の基金の現在高は、基金総額 132 億 318 万 3 千円となっており、前年度と比較して 4 億 5,860 万 7 千円増加している。

なお、増額の主なものは、宮若市施設整備等基金 4 億 2,769 万 9 千円や宮若市輝くふるさと応援基金 7,233 万 6 千円などである。

基金の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 残高	令和3年度中 増減額	令和3年度末 残高
宮若市財政調整基金	3,621,105	1,146	3,622,251
宮若市減債基金	381,481	111	381,592
宮若市奨学金貸付基金	86,436	60	86,496
宮若市宮田滝ヶ下かんがい施設維持管理費基金	40,124	△ 571	39,553
宮若市磯光長浦溜池揚水施設維持管理費基金	2,001	2	2,003
宮若市芹田山の鼻かんがい施設維持管理費基金	6,211	△ 50	6,161
宮若市高額療養費支払資金貸付基金	2,513	0	2,513
宮若市まちづくり人づくり事業基金	30,754	2,160	32,914
宮若市宮田団地共同排水処理施設維持管理費基金	486,677	△ 2,709	483,968
宮若市力丸用水施設維持管理費基金	468,815	△ 27,174	441,641
宮若市かんがい施設維持管理費基金	1,281,069	△ 6,311	1,274,758
宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金	3,017	0	3,017
宮若市施設整備等基金	3,509,599	427,699	3,937,298
宮若市新幹線湯水施設維持管理費基金	822,678	△ 8,885	813,793
宮若市観光事業等基金	49,045	777	49,822
宮若市用品調達基金	2,000	0	2,000
吉川財産区財政調整基金	37,652	△ 1,261	36,391
宮若市地域振興基金	1,363,528	400	1,363,928
宮若市輝くふるさと応援基金	538,301	72,336	610,637
宮若市国民健康保険財政調整基金	0	0	0
宮若市学校教育施設整備基金	370	0	370
宮若市森林環境譲与税基金	11,200	877	12,077
合計	12,744,576	458,607	13,203,183

5 むすび

以上が令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要である。

前段には検討・改善等を要する事項を、後段には審査の概要(総論)を記述している。

○ 検討・改善等を要する事項

契約事務の執行に当たっては、競争入札により、公正性、競争性及び透明性の確保を図る必要があるため、地方自治体の契約は入札が原則とされ、地方自治法施行令では随意契約が認められる場合が厳格に制限されている。(同法167条2第1項各号)

入札を行わず随契で対応する場合であっても、公平性、手続の透明性の確保、コスト低減化を意識する必要があるため、随契が例外的に許容されると認識する必要がある。依然として、随契とした理由の説明が明確でないものが見受けられたことから、過去の扱いを漫然と踏襲することなく、解釈・適用について明確に説明できるよう研鑽を積むことが望まれる。

また、契約に限ったことではないが、費用対効果の検証が十分でない施策も見受けられるので、住民の福祉の増進のため、最少の経費で最大の効果を挙げるように努めることを要望する。

○ 審査の概要

本年度の決算の収支状況は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は265億6,310万2千円、歳出総額は250億6,984万円、差引形式収支は14億9,326万2千円の黒字であり、前年度(9億1,014万9千円)と比較すると黒字幅は、5億8,311万3千円の増加となっている。一般会計の決算状況をみると、実質収支は12億5,492万7千円の黒字である。

この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支は7億295万5千円の黒字となり、さらに単年度収支に財政調整基金積立額及び市債繰上償還額を加え、財政調整基金取り崩し額を控除した実質単年度収支は7億410万1千円の黒字になっている。

特別会計では例年赤字決算となっていた国民健康保険特別会計が、本年度は実質収支で7,171万7千円の黒字となっているが、令和3年度に一般会計から地方単独事業の医療給付費波及増による国庫負担金減額相当額の補てんをおこなったことや県支出金である保険給付費等交付金が過大交付された影響等により黒字に転じたものと考えられる。今後、県の交付金(1億4千万円程度)の

返還が見込まれることから依然として厳しい財政状況に変わりはなく、独立会計として、今後どう運営していくべきなのか、今のうちに対策を講じておくべきと思料する。また、収納率の向上はもとより、医療費削減のため、予防事業の推進を図るなど要望するものである。

次に一般会計の歳入総額を財源別にその構成割合で見ると、市税等の自主財源は 33.7%（前年度 35.3%）、地方交付税等の依存財源は 66.3%（前年度 64.7%）を占めており、依存財源に偏在した財政構造となっている。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う国庫補助金や光陵小学校等建設事業の実施に伴う地方債が増加したためである。

自主財源のうち、市税等の徴収について、収納率は前年度より向上し、収入未済額は減少しているが市民負担の公平、財源の確保のため益々の徴収に期待する。また、使用料及び手数料等の受益者負担金の適正化やふるさと納税等を積極的に活用し、自主財源の確保がなされるよう要望する。また、債権管理については、今後とも先進事例を参考にする等、創意工夫の上行なわれない。

歳出について性質別経費で見ると、前年度に比べ増減の大きなものは、投資的経費が普通建設事業等により 23 億 8,104 万 6 千円の増、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金等の増により 5 億 5,248 万 8 千円の増、補助費等が特別定額給付金事業の終了等により 28 億 9,134 万 6 千円の減である。

普通会計における財政状況の指標をみると、主要な指標であり、自治体の財政の弾力性を示す経常収支比率は 87.0%となり、前年度の 89.4%から若干改善しているものの依然として高い水準となっている。未だ終息をみない新型コロナウイルス感染症により、次年度の決算においても、感染拡大防止対策及び社会経済活動の回復に係る経費、並びに市税等の徴収にもその影響は懸念されるところである。

このような状況において、少子高齢化に伴う人口減少、公共施設の老朽化、デジタル化、激甚化する災害対策などが喫緊の課題となっており、その対策に集中的に取り組む必要がある。このためにも実施事業を速やかに評価し、国県補助金等の有効活用を図るとともに、基金の積立を計画的に実施し財源の確保に努められたい。

最後に、第 2 次宮若市総合計画前期基本計画の各種施策に沿った適正で効率的かつ効果的な行政運営を推進するとともに、引き続き策定される同後期基本計画（令和 5 年度から 5 年間）に向け、持続可能な市民サービスの提供に努めることを要望する。

令和3年度宮若市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度宮若市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和3年度宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金
令和3年度宮若市用品調達基金
令和3年度宮若市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月19日まで

第3 審査の着眼点

各基金運用状況調書の計数は正確であるか、かつ、基金の運用は適正であるか。

第4 審査の実施内容

各基金の運用状況調書のほか、諸帳簿並びに関係書類を照合し、基金条例等に基づき、その目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等確認を行い、基金の運用状況等を聴取するなど審査した。

第5 審査の結果

基金の計数は正確であり、かつ運用状況についても目的に従い適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 奨学金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は3件で、翌年度繰越額は8,649万5,589円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	73,422,514	運営資金 15,311,768 定期 58,110,746
② 収 入 額	1,793,775	返納金 1,734,350 利 子 59,425
③ 支 出 額	660,000	貸付件数 3件
④ 貸 付 金	11,939,300	貸付件数 44件
⑤ 基 金 総 額	86,495,589	①+②-③+④
⑥ 回 転 数	0.01回転	③/⑤

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は0件で、翌年度繰越額は251万3,233円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	2,513,208	原資 2,500,000
② 収 入 額	25	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	2,513,233	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③/④

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は0件で、翌年度繰越額は301万7,148円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	3,017,119	原資 3,000,000
② 収 入 額	29	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	3,017,148	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00 回転	③/④

(4) 用品調達基金運用状況

基金は200万円で、本年度末現在高は現金178万8,092円、用品21万1,908円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 原 資	2,000,000	現金 1,788,092 用品 211,908
② 受 入 額	7,959,575	
③ 払 出 額	7,953,135	
④ 回 転 数	3.98 回転	③/①

令和 3 年度

審 査 資 料

目 次

第 1 表	令和 3 年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 表	令和 3 年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表	・ ・ ・ ・ ・	2
第 3 表	令和 3 年度 歳入歳出決算款別前年対比表	・ ・ ・ ・ ・	4
第 4 表	令和 3 年度 市税徴収実績前年対比表	・ ・ ・ ・ ・	5
第 5 表	令和 3 年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表	・ ・ ・ ・ ・	6
第 6 表	令和 3 年度 国民健康保険税徴収実績前年対比表	・ ・ ・ ・ ・	7
第 7 表	令和 3 年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表	・ ・ ・ ・ ・	8
第 8 表	令和 3 年度 後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表	・ ・ ・ ・ ・	9
第 9 表	令和 3 年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表	・ ・ ・ ・ ・	10

令和3年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表

第 1 表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較増減額		予算に対する比較		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A	歳 入 B	歳 出 C	差引残額 B - C	歳 入 A - B	歳 出 A - C	B/A %	C/A %	
一 般 会 計	19,630,659,000	2,062,907,000	2,728,291,460	24,421,857,460	22,620,809,818	21,212,359,553	1,408,450,265	1,801,047,642	3,209,497,907	92.63	86.86	
特 別 会 計	国民健康保険	3,210,273,000	431,900,000	0	3,642,173,000	3,492,255,898	3,420,538,979	71,716,919	149,917,102	221,634,021	95.88	93.91
	後期高齢者医療	470,744,000	0	0	470,744,000	448,587,181	435,606,092	12,981,089	22,156,819	35,137,908	95.29	92.54
	吉川財産区	1,671,000	0	0	1,671,000	1,449,593	1,335,689	113,904	221,407	335,311	86.75	79.93
合 計	23,313,347,000	2,494,807,000	2,728,291,460	28,536,445,460	26,563,102,490	25,069,840,313	1,493,262,177	1,973,342,970	3,466,605,147	93.08	87.85	

令和3年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表

第2表 - 1 歳 入

(単位:円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	予算に 対する 比 %	歳入合計に 対する比 %	
											3年度	2年度
1 市 税	4,943,890,000	142,300,000	0	5,086,190,000	5,292,089,376	5,164,954,451	15,395,193	111,739,732	△ 78,764,451	101.55	22.83	24.42
2 地 方 譲 与 税	170,380,000	0	0	170,380,000	174,648,000	174,648,000	0	0	△ 4,268,000	102.50	0.77	0.78
3 利 子 割 交 付 金	3,100,000	0	0	3,100,000	1,397,000	1,397,000	0	0	1,703,000	45.06	0.01	0.01
4 配 当 割 交 付 金	9,300,000	0	0	9,300,000	14,072,000	14,072,000	0	0	△ 4,772,000	151.31	0.06	0.04
5 株式等譲渡所得割交付金	10,900,000	0	0	10,900,000	16,413,000	16,413,000	0	0	△ 5,513,000	150.58	0.07	0.05
6 法 人 事 業 税 交 付 金	125,500,000	0	0	125,500,000	139,273,000	139,273,000	0	0	△ 13,773,000	110.97	0.62	0.36
7 地 方 消 費 税 交 付 金	654,500,000	0	0	654,500,000	728,517,000	728,517,000	0	0	△ 74,017,000	111.31	3.22	3.09
8 ゴルフ場利用税交付金	46,500,000	0	0	46,500,000	50,564,587	50,564,587	0	0	△ 4,064,587	108.74	0.22	0.21
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,300,000	0	0	19,300,000	20,414,000	20,414,000	0	0	△ 1,114,000	105.77	0.09	0.09
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,500,000	0	0	1,500,000	1,359,000	1,359,000	0	0	141,000	90.60	0.01	0.01
11 地 方 特 例 交 付 金	55,200,000	0	0	55,200,000	99,239,000	99,239,000	0	0	△ 44,039,000	179.78	0.44	0.15
12 地 方 交 付 税	3,173,186,000	446,150,000	0	3,619,336,000	3,673,422,000	3,673,422,000	0	0	△ 54,086,000	101.49	16.24	15.37
13 交通安全対策特別交付金	5,500,000	0	0	5,500,000	5,446,000	5,446,000	0	0	54,000	99.02	0.02	0.02
14 分 担 金 及 び 負 担 金	68,150,000	△ 2,455,000	0	65,695,000	62,933,442	51,796,678	78,660	11,058,104	13,898,322	78.84	0.23	0.28
15 使 用 料 及 び 手 数 料	356,470,000	0	0	356,470,000	380,151,531	350,594,249	2,254,737	27,302,545	5,875,751	98.35	1.55	1.62
16 国 庫 支 出 金	3,832,095,000	1,260,483,000	625,307,000	5,717,885,000	5,280,229,068	5,280,229,068	0	0	437,655,932	92.35	23.34	29.20
17 県 支 出 金	1,236,198,000	176,131,000	99,297,000	1,511,626,000	1,292,565,495	1,292,565,495	0	0	219,060,505	85.51	5.71	5.42
18 財 産 収 入	87,438,000	2,897,000	0	90,335,000	94,098,851	90,207,716	0	3,891,135	127,284	99.86	0.40	1.28
19 寄 附 金	143,601,000	46,653,000	32,800,000	223,054,000	218,343,310	218,343,310	0	0	4,710,690	97.89	0.97	0.78
20 繰 入 金	605,785,000	△ 240,300,000	356,378,960	721,863,960	266,706,499	266,706,499	0	0	455,157,461	36.95	1.18	1.18
21 繰 越 金	400,000,000	151,972,000	577,108,500	1,129,080,500	1,129,080,722	1,129,080,722	0	0	△ 222	100.00	4.99	4.39
22 諸 収 入	389,781,000	△ 47,353,000	0	342,428,000	397,474,783	358,453,043	10,557,502	28,464,238	△ 16,025,043	104.68	1.59	1.37
23 市 債	3,292,385,000	126,429,000	1,037,400,000	4,456,214,000	3,493,114,000	3,493,114,000	0	0	963,100,000	78.39	15.44	9.88
歳 入 合 計	19,630,659,000	2,062,907,000	2,728,291,460	24,421,857,460	22,831,551,664	22,620,809,818	28,286,092	182,455,754	1,801,047,642	92.63	100.00	100.00

第2表-2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	継続費繰越明許費 事故繰越し	不 用 額	予算に 対する 比 %	歳出合計に 対する比 %	
										3年度	2年度
1 議 会 費	162,246,000	△ 207,000	0	0	162,039,000	150,829,984	0	11,209,016	93.08	0.70	0.75
2 総 務 費	1,992,201,000	259,407,000	418,032,960	6,897,000	2,676,537,960	2,427,315,935	2,019,000	247,203,025	90.69	11.44	25.14
3 民 生 費	6,853,547,000	1,170,137,000	167,049,000	6,581,000	8,197,314,000	7,432,693,492	311,826,145	452,794,363	90.67	35.04	31.80
4 衛 生 費	1,332,172,000	△ 20,388,000	22,000,000	0	1,333,784,000	1,166,921,790	56,196,000	110,666,210	87.49	5.50	5.10
6 農林水産業費	560,628,000	81,497,000	1,158,754,000	0	1,800,879,000	1,419,927,653	131,744,000	249,207,347	78.85	6.69	3.00
7 商 工 費	388,700,000	28,254,000	41,515,000	0	458,469,000	400,221,821	0	58,247,179	87.30	1.89	3.53
8 土 木 費	1,616,579,000	△ 38,139,000	46,750,000	0	1,625,190,000	1,560,863,721	20,000,000	44,326,279	96.04	7.36	6.59
9 消 防 費	522,412,000	4,320,000	5,379,000	0	532,111,000	501,728,205	4,488,000	25,894,795	94.29	2.37	3.29
10 教 育 費	4,491,341,000	420,676,000	868,811,500	0	5,780,828,500	4,474,988,605	333,416,000	972,423,895	77.41	21.10	12.94
11 災 害 復 旧 費	0	157,350,000	0	0	157,350,000	36,694,732	117,090,000	3,565,268	23.32	0.17	0.16
12 公 債 費	1,650,833,000	0	0	0	1,650,833,000	1,640,173,615	0	10,659,385	99.35	7.73	7.70
14 予 備 費	60,000,000	0	0	△ 13,478,000	46,522,000	0	0	46,522,000	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計	19,630,659,000	2,062,907,000	2,728,291,460	0	24,421,857,460	21,212,359,553	976,779,145	2,232,718,762	86.86	100.00	100.00

歳 入 合 計 22,620,809,818 円

歳 出 合 計 21,212,359,553 円

差 引 残 額 1,408,450,265 円

令和3年度市税徴収実績前年対比表

第4表

(単位:円)

分 税 区 分		区	令和3年度						令和2年度						収入増減額 (イ-ウ)-(ク-ケ)	収納伸長率(P) カ-シ
			調定額	収入済額 (還付未済を含む)	還付未済	不納欠損	収入未済額	収納率	調定額	収入済額 (還付未済を含む)	還付未済	不納欠損	収入未済額	収納率		
			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ		
個人市民税	現年度	977,832,669	969,035,032	28,398	14,801	8,811,234	99.10%	1,009,084,012	996,698,259	19,733	367,695	12,037,791	98.77%	△27,671,892	0.33P	
	滞納繰越	51,715,770	17,423,853	0	2,906,576	31,385,341	33.69%	63,857,380	20,992,902	0	3,090,928	39,773,550	32.87%	△3,569,049	0.82P	
	計	1,029,548,439	986,458,885	28,398	2,921,377	40,196,575	95.81%	1,072,941,392	1,017,691,161	19,733	3,458,623	51,811,341	94.85%	△31,240,941	0.96P	
法人市民税	現年度	774,689,500	774,689,500	0	0	0	100.00%	1,104,094,300	1,053,484,000	0	0	50,610,300	95.42%	△278,794,500	4.58P	
	滞納繰越	51,743,800	51,286,000	0	372,900	84,900	99.12%	1,918,500	719,800	0	50,000	1,148,700	37.52%	50,566,200	61.60P	
	計	826,433,300	825,975,500	0	372,900	84,900	99.94%	1,106,012,800	1,054,203,800	0	50,000	51,759,000	95.32%	△228,228,300	4.62P	
市民税計	現年度	1,752,522,169	1,743,724,532	28,398	14,801	8,811,234	99.50%	2,113,178,312	2,050,182,259	19,733	367,695	62,648,091	97.02%	△306,466,392	2.48P	
	滞納繰越	103,459,570	68,709,853	0	3,279,476	31,470,241	66.41%	65,775,880	21,712,702	0	3,140,928	40,922,250	33.01%	46,997,151	33.40P	
	計	1,855,981,739	1,812,434,385	28,398	3,294,277	40,281,475	97.65%	2,178,954,192	2,071,894,961	19,733	3,508,623	103,570,341	95.09%	△259,469,241	2.56P	
固定資産税	現年度	2,866,294,800	2,853,168,150		187,700	12,938,950	99.54%	2,958,143,100	2,893,877,161	6,160	0	64,272,099	97.83%	△40,702,851	1.71P	
	滞納繰越	137,572,075	72,551,107	0	11,401,916	53,619,052	52.74%	109,066,913	20,736,817	0	14,972,420	73,357,676	19.01%	51,814,290	33.73P	
	納付金・交付金	11,411,400	11,411,400	0	0	0	100.00%	10,092,900	10,092,900	0	0	0	100.00%	1,318,500	0.00P	
	計	3,015,278,275	2,937,130,657	0	11,589,616	66,558,002	97.41%	3,077,302,913	2,924,706,878	6,160	14,972,420	137,629,775	95.04%	12,429,939	2.37P	
軽自動車税	現年度	103,354,700	102,364,474	2,000	0	992,226	99.04%	101,169,700	99,793,467	2,371	0	1,378,604	98.64%	2,571,378	0.40P	
	滞納繰越	6,454,942	2,005,215	0	511,300	3,938,427	31.06%	8,679,257	3,120,999	0	432,920	5,125,338	35.96%	△1,115,784	△4.90P	
	環境性能割	2,902,400	2,902,400	0	0	0	100.00%	2,743,600	2,743,600	0	0	0	100.00%	158,800	0.00P	
	計	112,712,042	107,272,089	2,000	511,300	4,930,653	95.17%	112,592,557	105,658,066	2,371	432,920	6,503,942	93.84%	1,614,394	1.33P	
たばこ税	現年度	293,800,520	293,800,520	0	0	0	100.00%	264,594,142	264,594,142	0	0	0	100.00%	29,206,378	0.00P	
入湯税	現年度	13,377,400	13,377,400	0	0	0	100.00%	9,548,200	9,068,250	0	0	479,950	94.97%	4,309,150	5.03P	
	滞納繰越	939,400	939,400	0	0	0	100.00%	459,450	0	0	0	459,450	0.00%	939,400	100.00P	
	計	14,316,800	14,316,800	0	0	0	100.00%	10,007,650	9,068,250	0	0	939,400	90.61%	5,248,550	9.39P	
合計	現年度	5,043,663,389	5,020,748,876	30,398	202,501	22,742,410	99.55%	5,459,469,954	5,330,351,779	28,264	367,695	128,778,744	97.63%	△309,605,037	1.92P	
	滞納繰越	248,425,987	144,205,575	0	15,192,692	89,027,720	58.05%	183,981,500	45,570,518	0	18,546,268	119,864,714	24.77%	98,635,057	33.28P	
	計	5,292,089,376	5,164,954,451	30,398	15,395,193	111,770,130	97.60%	5,643,451,454	5,375,922,297	28,264	18,913,963	248,643,458	95.26%	△210,969,980	2.34P	

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

令和3年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表

第5表－1 歳 入

(単位：円)

款 別		当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に対する比率 (%)	
										3年度	2年度
1	国民健康保険税	505,512,000	0	505,512,000	653,276,168	522,426,670	10,494,081	120,355,417	△ 16,914,670	14.96	17.19
4	使用料及び手数料	400,000	0	400,000	418,115	418,115	0	0	△ 18,115	0.01	0.02
5	国庫支出金	0	1,083,000	1,083,000	812,000	812,000	0	0	271,000	0.02	0.14
6	県支出金	2,410,417,000	30,789,000	2,441,206,000	2,503,111,000	2,503,111,000	0	0	△ 61,905,000	71.68	73.30
10	繰入金	290,409,000	172,652,000	463,061,000	453,728,927	453,728,927	0	0	9,332,073	12.99	8.90
11	繰越金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
12	諸収入	3,534,000	227,376,000	230,910,000	12,089,775	11,759,186	0	330,589	219,150,814	0.34	0.45
歳入合計		3,210,273,000	431,900,000	3,642,173,000	3,623,435,985	3,492,255,898	10,494,081	120,686,006	149,917,102	100.00	100.00

第5表－2 歳 出

(単位：円)

款 別		当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に対する比率 (%)	
								3年度	2年度
1	総務費	56,825,000	0	0	56,825,000	48,358,837	8,466,163	1.41	1.64
2	保険給付費	2,367,335,000	129,294,000	0	2,496,629,000	2,298,766,288	197,862,712	67.20	64.49
3	国民健康保険事業費 納付金	750,000,000	0	0	750,000,000	747,324,308	2,675,692	21.86	23.60
4	共同事業拠出金	2,000	0	0	2,000	53	1,947	0.00	0.00
6	保健事業費	27,958,000	0	0	27,958,000	23,040,200	4,917,800	0.67	0.57
8	公債費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.00	0.00
9	諸支出金	3,152,000	75,230,000	0	78,382,000	75,674,167	2,707,833	2.21	1.52
10	子備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0.00
11	繰上充用金	0	227,376,000	0	227,376,000	227,375,126	874	6.65	8.18
歳出合計		3,210,273,000	431,900,000	0	3,642,173,000	3,420,538,979	221,634,021	100.00	100.00

歳入合計	3,492,255,898 円
歳出合計	3,420,538,979 円
差引残額	71,716,919 円

令和3年度 国民健康保険税徴収実績前年対比表

第6表

(単位:円)

区分	令和3年度						令和2年度						収入増減額 (イ-ウ) - (ク-ケ)	収納伸長率 (P) カ - シ
	調定額 ア	収入済額 (還付未済を含む) イ	還付未済 ウ	不納欠損 エ	収入未済額 オ	収納率(%) カ	調定額 キ	収入済額 (還付未済を含む) ク	還付未済 ケ	不納欠損 コ	収入未済額 サ	収納率(%) シ		
現年度	512,181,700	490,737,989	27,900	0	21,471,611	95.81	525,010,700	500,771,585	500	0	24,239,615	95.38	△ 10,060,996	0.43
滞納繰越	141,094,468	31,688,681	0	10,494,081	98,911,706	22.46	170,474,495	42,470,812	500	8,499,245	119,504,938	24.91	△ 10,781,631	△ 2.45
合計	653,276,168	522,426,670	27,900	10,494,081	120,383,317	79.97	695,485,195	543,242,397	1,000	8,499,245	143,744,553	78.11	△ 20,842,627	1.86

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

令和3年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表

第7表－1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									3年度	2年度
1 後期高齢者医療 保 険 料	324,728,000	0	324,728,000	303,929,612	303,589,935	241,200	98,477	21,138,065	67.68	68.26
2 使用料及び手数料	40,000	0	40,000	47,600	47,600	0	0	△ 7,600	0.01	0.01
3 繰 入 金	145,374,000	0	145,374,000	135,691,172	135,691,172	0	0	9,682,828	30.25	30.00
4 繰 越 金	1,000	0	1,000	8,332,712	8,332,712	0	0	△ 8,331,712	1.86	1.73
5 諸 収 入	601,000	0	601,000	925,762	925,762	0	0	△ 324,762	0.20	0.00
歳 入 合 計	470,744,000	0	470,744,000	448,926,858	448,587,181	241,200	98,477	22,156,819	100.00	100.00

第7表－2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							3年度	2年度
1 総 務 費	6,244,000	0	0	6,244,000	5,503,463	740,537	1.26	0.60
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	462,122,000	0	0	462,122,000	429,344,457	32,777,543	98.56	99.22
3 諸 支 出 金	1,100,000	0	0	1,100,000	258,720	841,280	0.06	0.09
4 保健事業費	778,000	0	0	778,000	499,452	278,548	0.12	0.09
5 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	500,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	470,744,000	0	0	470,744,000	435,606,092	35,137,908	100.00	100.00

歳 入 合 計	448,587,181 円
歳 出 合 計	435,606,092 円
差 引 残 額	12,981,089 円

令和3年度 後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表

第8表

(単位:円)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度						収入増減額 (イ-ウ)-(ク-ケ)	収納伸長率 (P) カ-シ
	調 定 額 ア	収入済額 (還付未済を含む) イ	還付未済 ウ	不納欠損 エ	収入未済額 オ	収納率 (%) カ	調 定 額 キ	収入済額 (還付未済を含む) ク	還付未済 ケ	不納欠損 コ	収入未済額 サ	収納率 (%) シ		
現 年 度	303,253,710	303,172,873	29,040	0	109,877	99.96	303,700,240	303,735,030	263,880	0	229,090	99.92	△ 327,317	0.04
滞 納 繰 越	675,902	417,062	0	241,200	17,640	61.70	2,484,870	1,947,788	0	90,270	446,812	78.39	△ 1,530,726	△ 16.69
合 計	303,929,612	303,589,935	29,040	241,200	127,517	99.88	306,185,110	305,682,818	263,880	90,270	675,902	99.75	△ 1,858,043	0.13

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

令和3年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表

第9表—1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
								3年度	2年度
1 財産収入	45,000	0	45,000	38,363	38,363	0	6,637	2.64	4.02
2 繰入金	1,624,000	0	1,624,000	1,300,000	1,300,000	0	324,000	89.68	0.00
3 繰越金	1,000	0	1,000	111,230	111,230	0	△ 110,230	7.68	90.15
4 諸収入	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0.00	5.83
歳入合計	1,671,000	0	1,671,000	1,449,593	1,449,593	0	221,407	100.00	100.00

第9表—2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							3年度	2年度
1 総務費	658,000	0	0	658,000	591,025	66,975	44.25	67.17
2 財産費	813,000	0	0	813,000	744,664	68,336	55.75	32.83
4 予備費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0.00	0.00
歳出合計	1,671,000	0	0	1,671,000	1,335,689	335,311	100.00	100.00

歳入合計	1,449,593 円
歳出合計	1,335,689 円
差引残額	113,904 円